

室蘭工業大学

「ものづくり・人材」が拓く「まち・ひと・しごとづくり」

参加校 北見工業大学、北海道科学大学、千歳科学技術大学、苫小牧工業高等専門学校、旭川工業高等専門学校、釧路工業高等専門学校、函館工業高等専門学校、札幌市立大学(COC校)、稚内北星学園大学(COC校)、小樽商科大学(COC校)

参加自治体 北海道、室蘭市、北見市、札幌市、千歳市、苫小牧市、旭川市、釧路市、函館市

参加企業 北海道経済連合会、北海道経済同友会、北海道ガス、北海道電力、北海道二十一世紀総合研究所、北海道旅客鉄道、北洋銀行、北海道銀行 他(計21機関)



事業の概要・目的

(事業協働地域の人口動態)

本道の人口は全国よりも10年早い1997年にピークを迎えた後、全国を上回るスピードで減少しています。人口移動をみると、転出超過にあり2013年には全国1位でした。中でも若年層、特に20~24歳、15~19歳の転出が顕著であり、就職や進学のため首都圏を中心に道外へ転出しています。

(若年層の地元定着に向けて)

参加校では入学者の8割が道内ですが、就職者の4割しか道内に残りません。そのため道内ものづくり企業は将来の技術経営を担う若者の採用に苦慮しています。そこで実務家・フィールド・課題解決から地域を学び、地元への関心・愛着を育むことで定着を促し、地域の複合的課題や専門分野を超えたプロジェクトに対して臆することなく取組む俯瞰の人材を育成する教育プログラムを参加機関が一体となって開始しました。一方、地域企業に対し、人材獲得戦略情報を提供し、地域インターンシップの実施、学生が経営者と交流・地元就職OB・OGと講談をする機会を設け、学生とのマッチングを図ります。

(雇用創出に向けた取組)

本道の産業立地特性に基づき、大学発技術を産学官金の連携によって付加価値の高い製品に発展させ、企業誘致・新産業創出に結びつけます。機械・エネルギー・鉄鋼等ものづくり産業の集積する道央地域では、シップリサイクル、未利用埋蔵石炭の地下ガス化といった共同開発に取り組んでいます。一次産業の盛んな道東地域では、農と工の連携によるアイヌ由来の薬用植物の栽培・商品化を出口とした共同研究を始めました。

(役割分担)

- 参加校:地域の求める人材を創出する教育システム、学生の地域志向を高めるカリキュラム構築
- 企業:企業力の向上とアピール等によって、学生と企業のマッチングに取り組み、若者定着を促進
- 自治体:雇用創出に向けた企業誘致・新産業創出、学生参加の街づくりによる地域への愛着醸成
- 金融:ものづくり企業の新技術、新商品の開発を促進する目利き人材の養成、起業支援

COC+での教育カリキュラム改革

(構築される教育プログラムの特徴)

本事業では、アクティブラーニングやダイレクトアクション授業を取り入れた地域・実践的フィールド教育を拡充して、地域課題の発見とその解決ができる能動的エンジニアを育成すると同時に、地域の自然、資源、文化等の現状を能動的に学ぶ地域社会概論(1学年必修科目、受講定員600人)や胆振学入門等の科目と、北海道の地域産業の特色を学び、課題解決に資する北海道産業論や地域インターンシップ等の地域課題教育科目を実施して、学生の地域志向を高めています。これらの科目は卒業生全員が履修し、地方創生人材育成プログラム修了として認定し、さらに、産業界の要請も強い自分の専門分野以外の知識を修得した卒業生に対しては、俯瞰人材育成プログラム修了も合わせて認定しています。

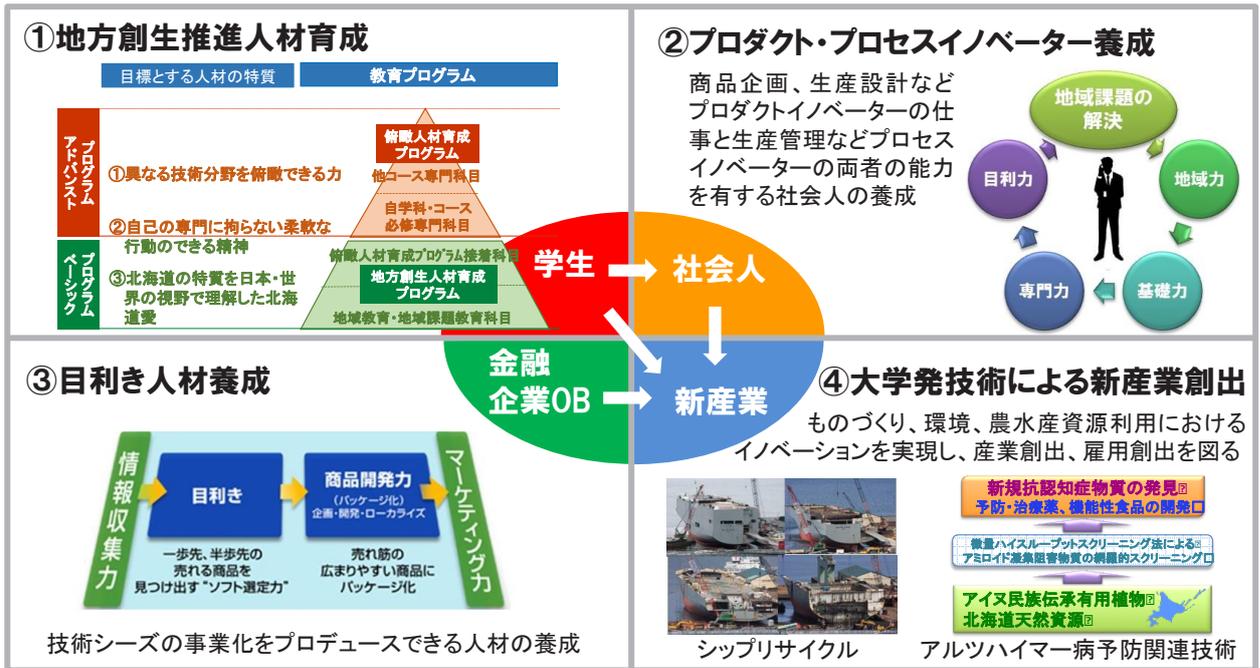
(養成される人材(卒業後の学生のイメージ))

地方創生人材育成プログラム修了生は、地域志向の高い地域課題の発見とその解決ができる能動的エンジニアとして、北海道において雇用創出に向けた新製品や新技術の開発、新産業の創出に取組む人材として活躍することを期待しています。また、俯瞰人材育成プログラム修了生は、さらに、身につけた幅広い知識を活かして、北海道の産業界の活性化や高度化に貢献することを期待しています。

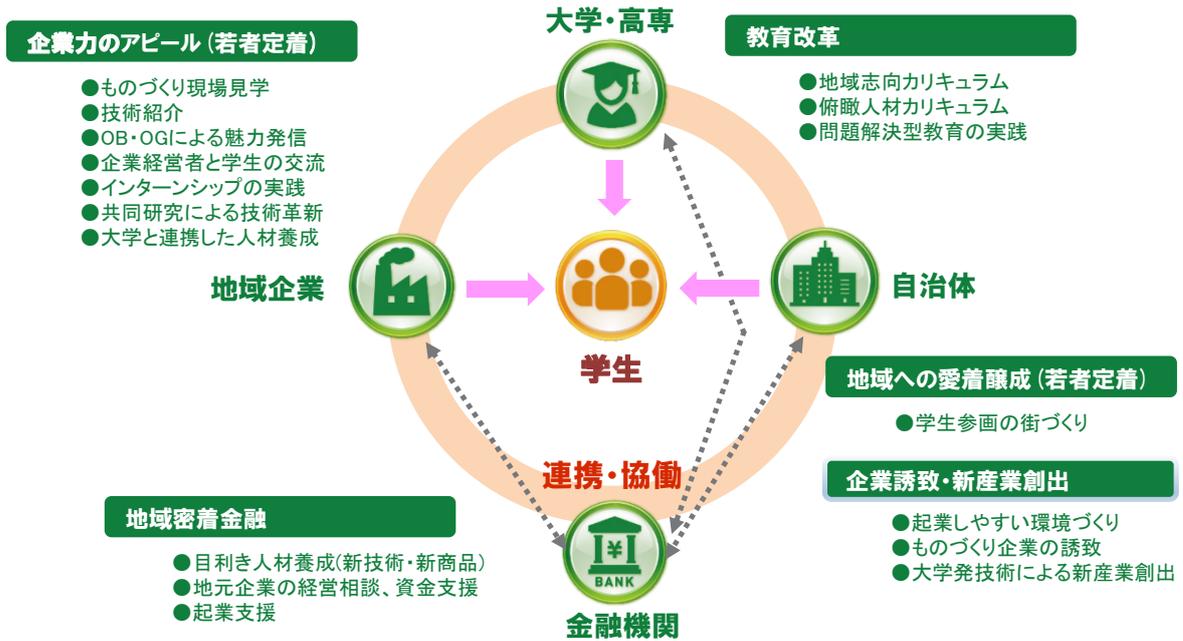
学年	学期	地方創生人材育成		俯瞰人材育成			
		地域教育	地域課題教育				
4	後期	—	—	自学科・コース専門科目	他コース専門科目		
	前期	—	—				
3	後期	—	—			自学科・コース専門科目	他コース専門科目
	前期	環境経済論	北海道産業論A-C インターテクノロジーA 地域インターンシップ				
2	後期	生態系保全論	—	自学科・コース専門科目	他コース専門科目		
		平和と憲法					
	現代心理学						
	文化保存論						
前期	アジアの文化	—	自学科・コース専門科目	他コース専門科目			
	環境科学入門						
後期	経済のしくみB	現代工学の基礎			自学科・コース専門科目	他コース専門科目	
	地域社会概論						
1	前期	胆振学入門	—	自学科・コース専門科目			他コース専門科目
		地域再生システム論					
後期	—	—	自学科・コース専門科目		他コース専門科目		
	経済のしくみA						

数値目標	基礎指標 (平成26年度)	進捗状況 (平成27年度)	目標値 (平成31年度)
事業協働地域就職率	43%	40.4%	51%
就職者増に占める事業協働機関雇用創出数	0人	0人	25人
事業協働機関へのインターンシップ参加者数	97人	172人	200人

事業の概要



各機関の連携



室蘭工業大学
機械航空創造系学科
小山内雄晴

地域社会概論は、私たちが住む室蘭や隣接する伊達、登別に目を向けて考える機会になりました。この講義では、地域を知り、課題を見つけ、一度自ら解決策を提案して地域に取材に行きます。取材により、新たな発見があり、考察も改善しました。また、得た情報、考察をグループでまとめ、周りに発信することで室蘭や周辺地域に興味を持つことができました。



北海道
知事
高橋はるみ

今、北海道は全国を上回るスピードで人口減少が進んでいます。先人から受け継いだ故郷(ふるさと)を次の世代に引き継ぎ、「輝きつづける北海道」を目指すためには、特にものづくりの分野で多くの若者が道内に定着し、活躍していただくことが大変重要です。道としても、若者の道内就職率の向上等に向け、COC+事業にしっかりと取り組んでまいります。



(株)北洋銀行
地域産業支援部
ものづくり・新事業推進室長
吉岡 孝則

本事業こそが、未来に向けて、北海道のものづくり産業を元気にしていく取組みと期待しています。弊行の役割は、この取組みに賛同し、協働していく北海道企業の輪をオール北海道に広げていくことです。弊行自身も、ものづくり目利き人材の育成と合わせて、ものづくり産業の活性化に微力ながら、構成機関の皆さまと協働して取り組みます。

弘前大学

オール青森で取り組む「地域創生人財」育成・定着事業

参加校 青森県立保健大学、東北女子大学・八戸工業大学・弘前学院大学・八戸学院大学・青森中央学院大学・弘前医療福祉大学・青森中央短期大学・八戸工業高等専門学校(COC校)

参加自治体 青森県・青森市・弘前市・八戸市・むつ市 (計5機関)

参加企業 青森朝日放送、青森銀行、青森県銀行協会、青森県信用組合、青森テレビ他(計107機関)



事業の概要・目的

(事業協働地域の人口動態)
 青森県の生産年齢人口(15~64歳)は2040年には、2010年の61%から50%に低下することが予想され、さらに生産力の低下が懸念されています。とりわけ青森県内における若年層の人口動態は、高校卒業時の10代後半の若年層の流出に次いで、高等教育機関に学ぶ20代の若者層の流出が多く、青森県は人口供給地域となっています。

(若年層の地元定着に向けて)
 若年者・女性の人口減少克服のため、志・創造力・実行力を柱に「地域で生活し、地域で働き、地域創生に取り組む人財」の育成を進め、学生の地域就職率の向上、雇用創出を実現します。
 COC採択校である弘前大学・八戸工業高等専門学校を中核に9大学1高専(県内大学の8割)、青森県・県内主要4市、県内企業・NPO等(約100社)による「オール青森」ネットワークを形成し、大学と地元企業との連携による共育型インターンシップの開発・実施、女子学生のキャリア支援・地元定着、学生の起業支援などに取り組めます。県を4つの地域ブロックに分け担当コーディネーターを配置し、迅速かつ効果的な事業実施の体制をとります。

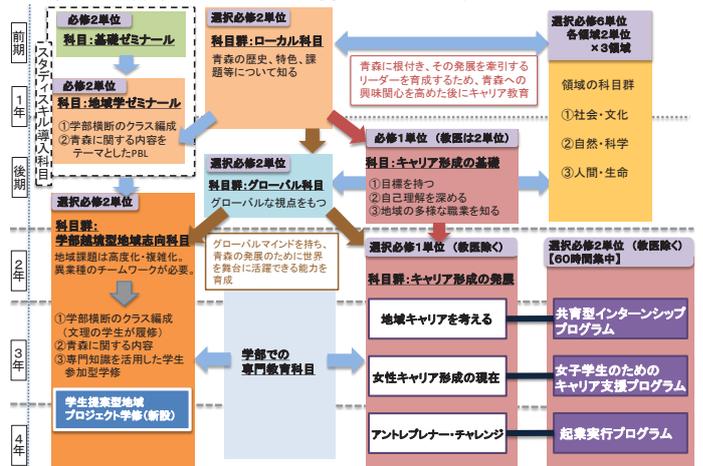
(雇用創出に向けた取組)
 同じ強みを有する大学等や企業をつなぎ、アグリ(農林水産)・ライフ(医療・健康・福祉)・グリーン(エネルギー)・ツーリズム(観光)の4分野において、青森県の特性を生かした研究成果を活用することで、雇用創出を生み出します。
 平成27年度には、参加校・参加自治体との連携・協力に関する協定を締結し、事業全体を統括する「青森COC+推進機構」を発足しました。

- (役割分担)
- 参加校:教育プログラムの開発と実践、学生起業の支援、大学発新産業の創出
 - 参加自治体:地域雇用の創出、創業・起業の支援、アグリ、ライフ、グリーン、ツーリズム分野への成長政策
 - 参加企業:企業の魅力向上と若者への発信、学生のインターンシップ、起業支援、新商品・ビジネス開発

COC+での教育カリキュラム改革

(構築される教育プログラムの特徴)
 参加校・参加自治体・参加企業等で構成される「教育プログラム開発委員会」において、地元企業を対象に大学と企業が連携して企画・実施する「共育型インターンシッププログラム」や、若年女性の県外流出に歯止めをかける「女子学生のためのキャリア支援プログラム」、学生の土着ベンチャー、スモールビジネスを支援する「起業実行プログラム」を開発・実施します。開発したプログラムは各大学のニーズに応じ自由にカスタマイズされ、実施されます。

(養成される人材(卒業後の学生のイメージ))
 学生が単に地域に関心を持ち地域を志向するということを超え、「志」(地域で生活し地域で働こうとする意志・意欲)、「創造力」(地域の問題解決に向けた新しい取組を着想できる柔軟な思考力・創造性)、「実行力・仲間力」(机上の理論ではなく実際に実行する力。実行のために仲間を集め、仲間とともにチャレンジする力)を習得すべき能力の柱とし、「地域で生活し、地域で働き、地域創生に取り組もうとする人財=地域創生人財」として青森県内で活躍することを期待しています。



数値目標	基礎指標 (平成26年度)	進捗状況 (平成27年度)	目標値 (平成31年度)
事業協働地域就職率	38.1%	38.6%	48.1%
就職者増に占める事業協働機関雇用創出数	46人	46人	66人
事業協働機関へのインターンシップ参加者数	190人	275人	500人

※平成26年度就職者増に占める事業協働機関雇用創出数・事業協働機関における平成26年度採用者数から、平成25年度採用者数を減じた数値

事業の概要

弘前大学 (COC+大学) 教育改革

COCの取組 (地域志向人財の育成)

- ▶ 地域「実践力」を育成する初年次教養教育
- ▶ 入学から卒業までの「地域を志向したキャリア教育」
- ▶ 「専門知」と「地域の課題」を交差させる「専門力」を育成する専門教育

COC+の取組

- ▶ 地域で生活し、地域で働き、地域創生に取り組む人財育成

創造力 「志」・意欲 実行力・仲間力

○地域志向教育の拡充 (200科目開講、5科目以上履修)
→「ローカル科目」群、「グローバル科目」群(必修)/ネットワークによる遠隔授業の実施

○創造力・仲間力を試すPBL
→初年次「地域学ゼミナール」/文理融合による課題解決PBL「学部越境型地域志向科目」/学生提案PBL

○キャリア教育とインターンシップのデュアル・システム
→理論と実践によるキャリア支援、全学生(除く教員)がインターンシップ等のプログラムを体験

COC+推進コーディネーター

青森COC+推進機構

櫻橋長 弘前大学長

ブロック事業

※各地域ブロックで産官学による就職・起業支援を展開

- BC 【青森ブロック】
★青森中央学院大/青森市等
- BC 【弘前ブロック】
★弘前大/弘前市等
- BC 【八戸ブロック】
★八戸高専(COC採択校)/八戸市等
- BC 【むつブロック】
★弘前大/むつ市等
★はブロックリーダー校

教育プログラムの開発

- ・共育型インターンシップ
WG主査 青森中央学院大
- ・女子学生のキャリア支援
WG主査 青森県立保健大
- ・起業実行プログラム
WG主査 八戸学院大

(3)大学発新産業・ビジネスで雇用創出! 【雇用創出連携プロジェクト】

PM 弘前大	① アグリ関連産業プロジェクト	農産物の品種改良とブランド化6次産業研究
PM 八戸高専	② ライフ(医工連携)関連産業プロジェクト	医療福祉産業機器・サービスの開発
PM 八戸工業大	③ グリーン関連産業プロジェクト	効率的な自然エネルギーの開発
PM 青森中央学院大	④ ツーリズム関連産業プロジェクト	青森版クアオルト(温泉保養地)のビジネス化

地元就職率の向上 (38.1%→48.1%)・雇用創出

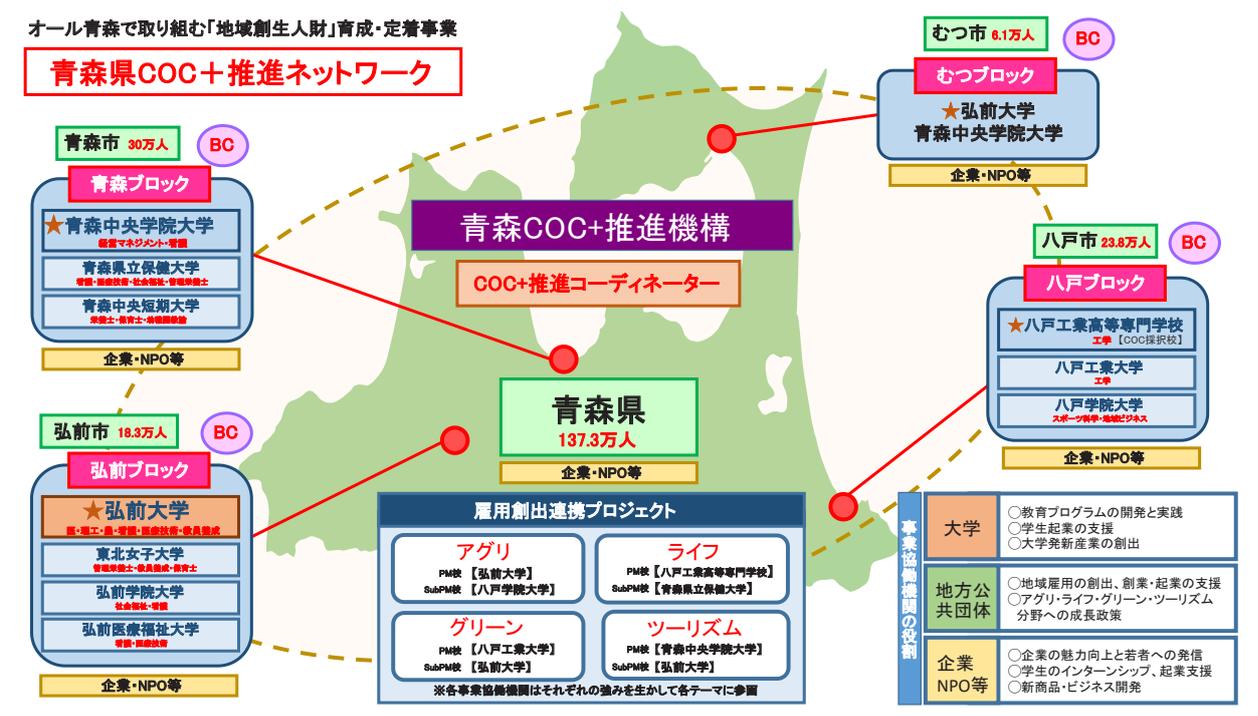
(1)地元の企業に就職したい! 【就活支援ネットワークの構築】

- ① 学生企画による企業調査/会社ツアーリズム/就職説明会等
- ② 地域版共育型インターンシップの開発・実施
- ③ 中小企業の若者ネットワークづくり/就職後のキャリアアップ支援

(2)自分たちで仕事を始めたい! 【学生の起業支援】

- ① ホップ・ステップ・ジャンプ型起業実行プログラムの開発・実施
- ② 学生の起業アイデアのインキュベーション[孵化](アドバイザーによる起業支援、支援センターの設置)
- ③ イノベーション・ベンチャーコンテストの実施

各機関の連携



弘前大学
人文学部現代社会課程
社会行動コース3年
八島 愛美

本取組では、地域の課題について学生が主体的に考えることができます。実際に、調査を通して現場の生の声を聞き、自分達で考えることで、「自分は青森県の未来に関わっている」という、今までに無かった当事者意識が芽生え、これからの青森県を良くするために積極的に考えるようになりました。地域に根差した人財育成の良い機会になっています。



青森県
知事
三村 申吾

本県の最重要課題である人口減少克服には、若者の県内定着が必要です。弘前大学を中心に産官学が一体となり、オール青森の体制で、本県の未来を担う人財の育成・定着に取り組む本事業の重要性がますます高まっています。将来も持続可能なふるさと青森の実現を目指し、皆様と一緒に全力で取り組んでいきたいと思っています。



株式会社
木村食品工業
執行役員 経営企画室長
辻脇 悟志

「地域創生人財」の育成は、人口減少、人口流出が課題である青森県にとっては、重要な事業です。インターンシップなど、大学との連携事業を通じて、魅力ある企業、活躍しやすい地元を産官学が一体になって、創生することがこの事業の成功の鍵だと思います。「オール青森」で取り組むという目標に向かって、当社も取り組んでまいります。

岩手大学

ふるさといわて創造プロジェクト

- 参加校 岩手県立大学(COC校)・富士大学・盛岡大学・岩手県立大学盛岡短期大学部・岩手県立大学宮古短期大学部・一関工業高等専門学校・杏林大学(COC校)
- 参加自治体 岩手県・盛岡市・宮古市・大船渡市・花巻市・北上市・久慈市 他(計17機関)
- 参加企業 岩手県商工会議所連合会・岩手県商工会連合会・(一社)岩手経済同友会・岩手県中小企業団体中央会・岩手県中小企業家同友会 他(計8機関)



事業の概要・目的

(事業協働地域の人口動態)

岩手県の人口は平成9年以降減少しており、平成22年の国勢調査によると人口は約133万人で、平成17年の調査に比べ約5万人減少しています。これは、出生率の低下や死亡数の増加による自然減に加え、進学・就職に伴う若年層の県外への流出が大きな要因となっています。

(若年層の地元定着に向けて)

岩手県では、高校を卒業する18歳時点と大学を卒業する22歳前後での人口流出が目立っています。これを解消するため、次の3つの取組を行います。

- ①地域企業・団体の魅力向上:学生から見た企業価値のブラッシュアップを行うなど、学生の就職先視野の拡大を図ります。
- ②インターンシップの強化:企業と大学だけでなく、自治体やNPOも連携し、量と質を充実させ、学生の地域企業での就業意識の向上を図ります。
- ③地元大学進学率の向上:大学での模擬授業や学生主体の中学・高校生向けの大学キャラバンを実施し、進学意欲の向上を図ります。

(雇用創出に向けた取組)

大学が持つ研究拠点機能を活用した地域企業との共同研究や地域特産品の都市圏・海外への販路拡大、学生参加の新商品開発やマーケティング活動を通して、新事業の創出や雇用拡大を目指します。

また、地域リーダーと学生と一緒に地域・経営課題を考え、フィールドワークを中心現場で学ぶ『起業家人材育成道場』を開催し、起業を目指す人材を育成します。

(役割分担)

- 参加校:地域志向教育カリキュラムを整備するとともに、事業協働機関が連携して実施する地域での活動への学生の積極的な参加を促します。
- 参加自治体:雇用の受け皿となる地場産業振興、次代につながる産業の育成、創業支援などに取り組みます。
- 参加企業:会員企業や傘下組織でのインターンシップ受入や共同研究を増加させ、学生への県内就労先のPRや雇用の拡大に取り組みます。

COC+での教育カリキュラム改革

(構築される教育プログラムの特徴)

地域が求める人材を育成するため、地域を志向した科目を教養教育と専門教育に体系的に配置した『いわて創造人材教育プログラム』を構築します。

このプログラムでは、PBL(Project/Problem Based Learning:課題解決型学習)やインターンシップを取り入れることにより、地域への理解・関心の向上や地域課題を地域の実情に即して解決する力の養成、専門外の幅広い知識の修得が期待できます。

(養成される人材(卒業後の学生のイメージ))

『いわて創造人材教育プログラム』では、4つの能力(①「いわてを知り、理解する力」、②「いわてを説明する力」、③「いわてをつなぐ力」、④「いわての未来を創造する力」)を身につけ、地域の伝統文化を理解・尊重し、国際的な視野を持って主体的に行動・発信できる“グローバル”な人材の養成を目指します。

また、『起業家人材育成道場』では、地域を牽引する事業者や企業経営者の右腕人材などとなり得る、リーダーシップや高い洞察力・課題解決力を備えた人材の養成を目指します。

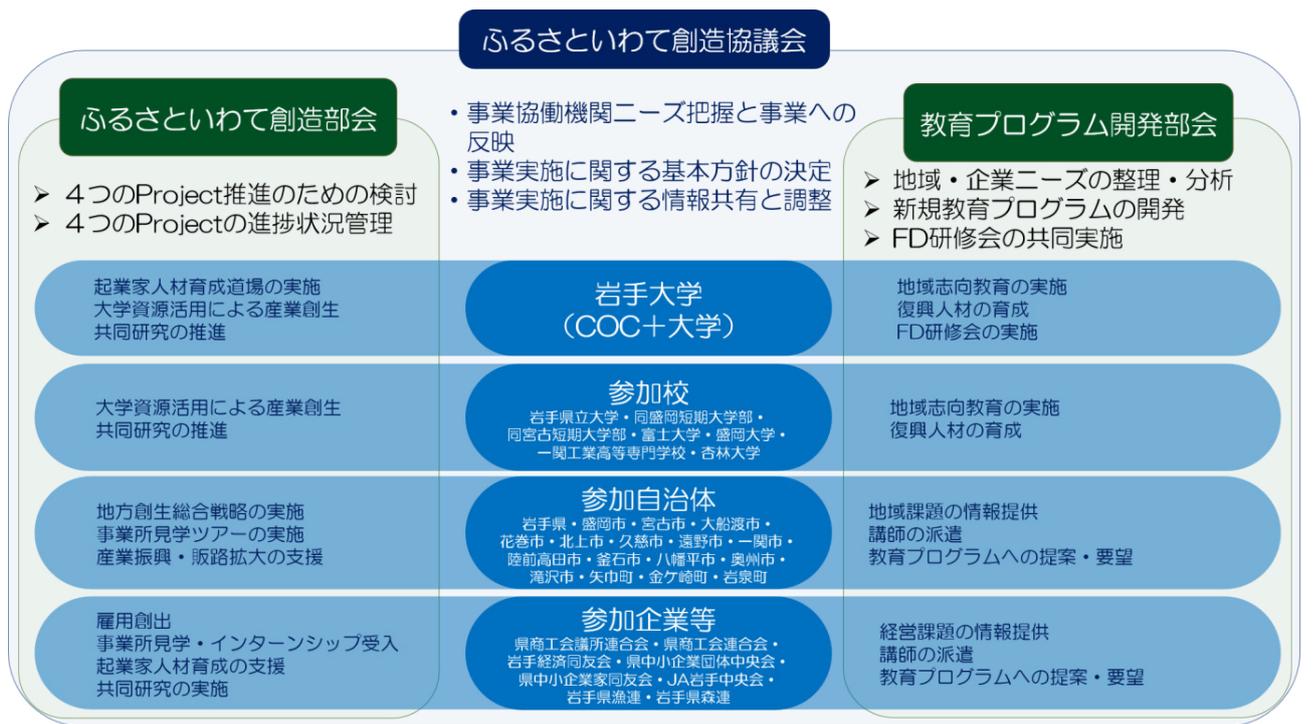
	1年次	2年次	3年次	4年次
いわてを	知り、理解する	説明する	つなぐ	未来を創造する
専門教育	地域学入門 初年次機械セミナー 動物科学総論 など	環境科学研修 地域おこし論 G次産業化論 など	地域創生課題演習 ソーシャルデザイン論 地域振興政策論 など	環境社会学特論 森林科学応用演習 卒業論文 など
教養教育	基礎ゼミナール 初年次自由ゼミナール	岩手の研究、三陸の研究、岩手学Ⅰ・Ⅱ 高次自治の世界 地域課題演習(企業・自治体型、文化保存・防災型など) など		

数値目標	基礎指標 (平成26年度)	進捗状況 (平成27年度)	目標値 (平成31年度)
事業協働地域就職率	45%	45%	55%
就職者増に占める事業協働機関雇用創出数	0人	3人	16人
事業協働機関へのインターンシップ参加者数	629人	614人	829人

事業の概要



各機関の連携



岩手大学
工学部機械システム工学科
古川 静香

「キャリアを考える」という授業では、様々な分野で活躍する方のお話を聞くことができます。私はこの授業で、就職について考え直すことが出来ました。関東に就職したいと考えていましたが、デメリットも多いと気づかされました。一方、地元を盛り上げることはやりがいがあると感じました。夢のある話や現実の厳しい話を聞く良い機会となりました。



岩手県
知事
達増 拓也

岩手県では、「ふるさとを消滅させない」との決意の下、「岩手で働く」「岩手で育てる」「岩手で暮らす」の3つを柱に、あらゆる世代が生き生きと暮らす岩手の実現を目指し、地方創生に全力で取り組んでいます。若者・女性の地域定着や新産業・雇用創出など、地方創生に資するCOC+事業に関係機関と連携して取り組んでいきます。



(株)岩手銀行 代表取締役会長
(一社)岩手経済同友会
代表幹事
高橋 真裕

集中復興期間の終了、人口減少の中で、持続的な地域社会をどう実現していくのか、地域の知恵と覚悟が試される局面を迎えています。私たちは、岩手経済戦略会議を開催するなど、新しい岩手を切り開くため、人づくりを中心に活動しています。岩手を創造する人材育成の産学官連携プロジェクトとして、本事業の目標実現に向け協力してまいります。

秋田大学

超高齢・人口減少社会における若者の地元定着の促進と若者の育成

参加校 秋田県立大学(COC校)、秋田工業高等専門学校

参加自治体 秋田県

参加企業 秋田商工会議所、秋田県商工会連合会、秋田県中小企業団体中央会
秋田県ふるさと定住機構、秋田銀行、北都銀行、秋田高専産学協会の
(計7機関)



事業の概要・目的

(事業協働地域の人口動態)

平成27年の県人口は102万3千人で、年間1万4千人の減少(減少率1.32%)となっています。自然減に加え、高校卒業後の就職・進学や大学等の卒業後の就職による転出により、18歳から20歳代前半までの転出超過が突出しており、県の人口問題対策として学卒者の県外流出に歯止めをかけることが重要です。

(若年層の地元定着に向けて)

「学生の地元就職率10%アップ」を目指して、参加大学や県、経済団体等と協働し「3本の柱」による取り組みを進めています。第1の柱は「秋田おらほ学」の展開であり、各大学の特徴に即した、ふるさと秋田についての魅力を伝える体制を整え、地域アイデンティティを持つ学生を育成します。第2の柱は地元企業群との連携による就業支援であり、ジョブシャドウイングの導入などによるインターンシップ制度の拡充や新たなプログラムの開発、受入企業の掘り起こしやマッチング機会の拡大を図ります。第3の柱は交流人口の拡大や助け合い社会の構築に向けたモデルづくりの取り組みで、大学合宿や教育実習生の誘致等を進めます。

(雇用創出に向けた取組)

これまで大学卒採用のなかった企業に対してインターンシップを働きかけ、県内企業における大卒採用意識の向上を図るなど、新たな就労先の開拓を図ります。また、28年4月に新たに「地方創生センター」を設置し、「地域産業研究部門」において、本学が得意とする資源開発・環境リサイクル分野をはじめ、新エネルギー開発や航空機産業、医理工連携産業など、県の総合戦略と連携した研究を推進することにより、地域産業の活性化を図り、新たな雇用創出を目指しています。

(役割分担)

参加校は、それぞれの教育プログラムにより地域アイデンティティを持つ学生の育成に取り組み、将来的には協力校も含めた共通の認証制度を創出します。また、インターンシップの取り組み成果等について、大学間での情報共有を図ります。県は、産業振興により新たな雇用創出を図るとともに、新奨学金制度の創設など取り組み全体をバックアップします。参加企業等はインターンシップの拡充など、学生の受入体制の整備を進めます。

COC+での教育カリキュラム改革

(構築される教育プログラムの特徴)

「秋田おらほ学」の展開として、本事業に参画する6大学において、秋田の芸術・文化、先端科学、秋田の歴史等、各大学の特徴に即した教育カリキュラムを整備し、学生が地元社会を見直し、地元の魅力を味わい体感する機会を提供します。将来的に各大学間での単位互換や、実業界も参画した「秋田おらほ学」認証制度を創設することとしており、学生が地元定着するためのキャリアパスとしての機能発揮が期待されています。

(養成される人材(卒業後の学生のイメージ))

本学では平成26年度に改組した教育文化学部地域文化学科において、地域を体験的に理解するための「CC:コア・カリキュラム(フィールドワークと地域連携)」を1年次から3年次までの通した柱とし、教室で行う専門科目とCCを組み合わせる教育プログラムにより、地域現場の分析力に優れ、「改善」を企画提案できるような企業人や公務員など、地域活性化に貢献できる現場実践人の養成を目指しています。今後、このプログラムを核とし、取得した一定の単位数により学長が称号を授与する全学的な教育プログラム「COCキャリア認証プログラム」を構築することとしています。

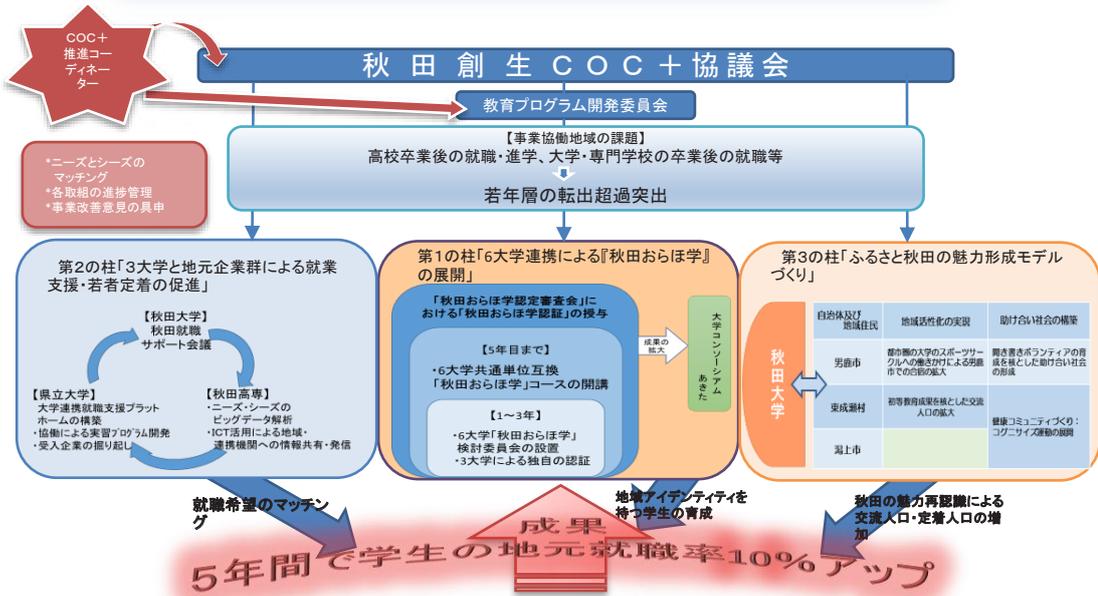
○ 秋田大学教育文化学部地域文化学科のカリキュラム

各コース基礎科目(31)		特定領域科目(12)		発展科目(10)									
教養教育科目(20) ・初年次ゼミ ・主題別科目1 ・現代社会・人間と文化・科学の探究・生活と保健 ・地域社会・技能の活用 ・国際言語科目 など	専門基礎科目(10) ・地域学基礎 ・秋田学基礎 ・地域振興活用論 ・地域振興論基礎 ・地域統計学基礎 ・地域統計技法 ・外国語発達演習	地域社会コース ・地域社会基礎ゼミ ・地方自治法 ・公共政策学概論 ・社会学 ・住環境科学 ・食生活論 ・地域マーケティング論 ・地域学概論 ・地域づくり論 など	公共政策 ・生活科学 ・地球環境 ・情報コミュニケーション ・心理実践	特定領域連携プロジェクトゼミ・卒業研究・卒業研究プレゼミ	卒業研究								
						基礎教育科目(8) ・人間形成論 ・教育の理念 ・情報処理入門 ・生涯学習論 ・教育経営論 ・教育制度論 など	基礎科目 ・法律学概論 ・経済学概論 ・地域生活学概論 ・地域社会学概論 ・生態学概論 ・情報科学概論 ・心理学概論 ・日本文化基礎論 ・国際文化理解 ・芸術文化論	人間文化コース ・人間文化基礎ゼミ ・日本史概論 ・環境歴史学概論 ・日本国家史論 ・交通文化史論 ・地域比較文化論 ・地域文化概論 ・地域文化論演習 など	日本文化 ・国際文化 ・芸術文化				
										1年次～		2年次～	
										・()内の数字は卒業の必要必修単位数。卒業の最低単位数は124単位(自由選択23単位含む) ・赤字は、学科全体の教育の角となる「コア・カリキュラム」(学科必修のフィールドワークと地域連携科目)		3年次	

数値目標	基礎指標 (平成26年度)	進捗状況 (平成27年度)	目標値 (平成31年度)
事業協働地域就職率	30.0%	32.4%	39.9%
就職者増に占める事業協働機関雇用創出数	0人	集計中	23人
事業協働機関へのインターンシップ参加者数	213人	345人	340人

COC+事業名 『超高齢・人口減少社会における若者の地元定着の促進と若者の育成』

事業の概要



各機関の連携



秋田大学
教育推進総合センター
教授
銭谷 秋生

本取組では、若者の県外流出という現状を踏まえ、秋田という「地」のもつ魅力、そこでの仕事の意義や暮らしを伝える教育プログラムとして「秋田おらほ学」を構築し、地域社会に貢献できる人材を育成します。この取組により秋田を愛し、秋田のためにがんばろうという学生が一人でも多く増え、若者の県内定着が進むことを期待しています。



秋田県
知事
佐竹 敬久

秋田県では、「人口減少の克服」と「秋田の創生実現」のため、産業振興による仕事づくり、移住定住対策、少子化対策、新たな地域社会の形成を4つの基本目標とした取組を進めております。高等教育機関、民間企業、経済団体、県などが連携してCOC+事業を推進することにより、さらなる若者の地元定着の促進や若者の育成を図ってまいります。



秋田商工会議所
会頭
三浦 廣巳

人口減少や少子高齢化が進む秋田県において、企業及び経済の成長発展に不可欠な若い人材の確保が課題となっており、COC+の活動に大きな期待を寄せております。就職先として県内企業を選択してもらえよう、企業側からも自社の魅力を積極的に発信するとともに、本事業によるインターンシップの充実拡大などに関係機関と連携して取り組んでまいります。